



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,552	3.9	551	△0.5	688	17.4	494	79.6
2023年3月期第3四半期	7,270	9.0	554	65.7	586	52.5	275	42.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 514百万円 (63.2%) 2023年3月期第3四半期 315百万円 (47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	131.25	-
2023年3月期第3四半期	73.33	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	19,341	8,487	43.9	2,250.37
2023年3月期	18,646	8,071	43.3	2,148.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 8,487百万円 2023年3月期 8,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2024年3月期	-	15.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,680	1.2	625	0.2	670	0.3	420	181.6	111.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動はありませんが、第2四半期連結会計期間において、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、同社及び同社の葬祭事業子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,843,100株	2023年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	71,545株	2023年3月期	85,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,765,219株	2023年3月期3Q	3,751,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う行動制限の緩和等を背景に、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境の下、当社グループでは、「第4次中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)の重点施策である「価値創造のフレームづくり」「経営資源の集中と深化」「経営基盤の強化」に引き続き取り組みました。具体的には、マーケティングの高度化に向けたWebマネジメント体制の再構築や葬祭事業のコンタクトセンター構築等を推し進めるとともに、生産性向上の取組みの一環としてインボイス制度に対応するための基幹システム改修等を行いました。また、戦略的アセットマネジメントとして葬祭会館2施設の開設、仏壇・仏具及び墓石等を販売する葬祭事業と石材事業のコラボレーション店舗1施設の開設、婚礼会場1施設の閉館等を実施しました。加えて、事業開発による業容拡大として喜月堂ホールディングス株式会社(山梨県韮崎市)の全株式を取得し、同社及び同社の葬祭事業子会社3社を連結子会社とするとともに、当該4社間における組織再編の準備等を進めました。更に、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の実効性評価の実施及び結果の概要の開示や、株主総会の議決権行使に係る環境整備、BCM活動の実践によるリスク管理体制の強化等に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭・石材事業における増収により、売上高は7,552百万円(前年同期比3.9%増)となりました。一方で、売上原価率は低減したものの、広告宣伝の強化や葬祭事業におけるM&Aに伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は551百万円(同0.5%減)となりました。また、営業外収益の増加及び営業外費用の減少等により、経常利益は688百万円(同17.4%増)となりました。加えて、婚礼会場の閉館に係る固定資産の譲渡決定に伴い減損損失を特別損失に計上した一方で、法人税等が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は494百万円(同79.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

#### ① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数はほぼ横ばいで推移した一方で、他社との競争は激しい状況が続きました。また、社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、葬祭会館の新規出店として2023年9月に「家族葬のこころ斎苑 牛久南」(茨城県牛久市)、12月に「もとみや斎場 家族葬ホール」(福島県本宮市)を開設するとともに、石材事業とのコラボレーション店舗として11月に「ぶつだんプラザ会津・石のカンノ 会津支店」(福島県会津若松市)を開設しました。また、2023年9月に山梨県韮崎市を本拠地とする喜月堂グループ(喜月堂ホールディングス株式会社、株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂)とのM&Aを実施し、営業エリアの拡大を図りました。更に、広告宣伝、イベント開催及び会員募集等の顧客囲い込みに注力するとともに、葬儀施行の単価向上施策やアフターフォロー営業等を強化し、葬儀施行単価及び法事施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、喜月堂グループの業績も寄与したこと等により、売上高は4,318百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は458百万円(同1.8%増)となりました。

#### ② 石材事業

国際情勢の影響等により、海外における原石の在庫不足等が継続しました。

このような状況の下、石材卸売において新規取引先の開拓と既存取引先への販売促進及び販売価格の見直し等に注力し、石材卸売単価等が前年同期よりも増加しました。また、石材小売において「石のカンノ 会津支店」(福島県会津若松市)を移転し、葬祭事業とのコラボレーション店舗として2023年11月に「ぶつだんプラザ会津・石のカンノ 会津支店」を開設しました。更に、広告宣伝の強化による来店客誘致と成約率の向上、墓石のリフォーム・メンテナンスの提案及び単価向上施策等に取り組み、石材小売数量及び石材小売単価等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は1,926百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は144百万円(同37.2%増)となりました。

③ 婚礼事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、婚礼の需要減少及び小規模化は依然として継続しました。

このような状況の下、事業環境の変化等を踏まえ、2022年6月にゲストハウス「アニエス郡山」（福島県郡山市）を閉館したことに加え、2023年11月にゲストハウス「アニエス会津」（福島県会津若松市）を閉館し、営業規模の適正化を進めました。婚礼会場の閉館により婚礼施行件数が減少した一方で、広告宣伝による新規来館への誘致や婚礼施行の単価向上施策、宴会の受注促進等を強化し、婚礼施行単価及び宴会施行件数等が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は725百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失110百万円）となりました。

④ 生花事業

社会全体でアフターコロナへの移行が進んでいるものの、葬儀の小規模化の継続等に伴い、生花及び生花商品の需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社へのオンラインショップの訴求及びDM・SNSによる情報発信の強化等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。しかしながら、卸売先における業況の影響もあり、生花の卸売数量等が前年同期よりも減少しました。また、葬祭事業から生花事業への配送要員の移管に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、売上高は436百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は80百万円（同32.4%減）となりました。

⑤ 互助会事業

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等に努めました。しかしながら、葬祭事業からの手数料収入等が前年同期よりも減少しました。

その結果、売上高は6百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

⑥ その他

卸売先における業況の影響もあり、棺の卸売数量が減少した一方で、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が前年同期よりも増加しました。

その結果、売上高は132百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は19,341百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。

流動資産は4,748百万円（同14.8%減）となりました。これは主に現金及び預金が593百万円減少、有価証券が140百万円減少したことによるものです。

固定資産は14,593百万円（同11.6%増）となりました。これは主に喜月堂ホールディングス株式会社及び同社の葬祭事業子会社3社の連結子会社化等により建物及び構築物が430百万円増加、土地が115百万円増加、のれんが599百万円増加したことに加え、施設の新築工事等に伴うその他（建設仮勘定）が130百万円増加及び前払式特定取引前受金保全のための金銭供託により供託金が250百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,854百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。

流動負債は1,639百万円（同18.2%増）となりました。これは主に短期借入金が240百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,214百万円（同0.3%増）となりました。これは主に長期借入金が26百万円減少した一方で、喜月堂ホールディングス株式会社及び同社の葬祭事業子会社3社の連結子会社化等により資産除去債務が50百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,487百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が381百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表しました2024年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,005,913	3,412,714
受取手形及び売掛金	555,036	499,585
有価証券	275,371	134,391
商品及び製品	418,011	395,967
仕掛品	44,275	27,525
原材料及び貯蔵品	35,711	31,054
その他	555,904	508,403
貸倒引当金	△316,010	△261,615
流動資産合計	5,574,214	4,748,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,190,680	3,621,448
土地	4,585,667	4,700,913
その他(純額)	230,658	395,191
有形固定資産合計	8,007,005	8,717,553
無形固定資産		
のれん	205,165	804,655
その他	71,256	72,860
無形固定資産合計	276,422	877,516
投資その他の資産		
投資有価証券	615,399	513,143
営業保証金	516,018	530,836
供託金	2,094,900	2,345,650
その他	1,616,207	1,655,895
貸倒引当金	△53,432	△46,782
投資その他の資産合計	4,789,092	4,998,742
固定資産合計	13,072,521	14,593,812
資産合計	18,646,735	19,341,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	362,912	337,361
短期借入金	—	240,000
1年内返済予定の長期借入金	53,480	35,200
未払法人税等	64,807	90,897
賞与引当金	211,788	116,145
その他	694,244	820,160
流動負債合計	1,387,233	1,639,765
固定負債		
長期借入金	41,200	15,000
前受金復活損失引当金	11,535	7,260
資産除去債務	185,117	235,315
負ののれん	30,982	21,687
前払式特定取引前受金	8,831,850	8,826,409
その他	87,345	108,989
固定負債合計	9,188,032	9,214,663
負債合計	10,575,266	10,854,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,027,236	2,028,962
利益剰余金	5,516,829	5,898,090
自己株式	△72,980	△60,752
株主資本合計	7,971,744	8,366,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	5,674
為替換算調整勘定	97,676	114,776
その他の包括利益累計額合計	99,725	120,451
純資産合計	8,071,469	8,487,410
負債純資産合計	18,646,735	19,341,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,270,418	7,552,278
売上原価	4,902,596	4,979,331
売上総利益	2,367,822	2,572,947
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	929	545
給料及び賞与	759,371	773,601
賞与引当金繰入額	54,079	56,082
退職給付費用	28,834	28,859
その他	969,949	1,161,892
販売費及び一般管理費合計	1,813,164	2,020,981
営業利益	554,657	551,965
営業外収益		
受取利息	7,080	5,986
受取配当金	3,431	2,238
負ののれん償却額	9,294	9,294
掛金解約手数料	17,747	16,089
貸倒引当金戻入額	12,074	38,356
前受金復活損失引当金戻入額	379	480
為替差益	—	36,499
その他	36,933	45,098
営業外収益合計	86,941	154,044
営業外費用		
支払利息	668	876
持分法による投資損失	23,315	2,435
為替差損	17,577	—
遊休資産諸費用	—	7,648
その他	13,849	6,853
営業外費用合計	55,411	17,813
経常利益	586,188	688,196
特別利益		
固定資産売却益	1,058	4,435
その他	4,468	428
特別利益合計	5,527	4,863
特別損失		
固定資産除却損	12,257	12,619
減損損失	116,345	26,951
その他	6,060	—
特別損失合計	134,663	39,571
税金等調整前四半期純利益	457,052	653,488
法人税、住民税及び事業税	117,777	126,763
法人税等調整額	64,181	32,533
法人税等合計	181,958	159,297
四半期純利益	275,093	494,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,093	494,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	275,093	494,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,091	3,625
為替換算調整勘定	△1,067	△4,334
持分法適用会社に対する持分相当額	39,322	21,435
その他の包括利益合計	40,346	20,726
四半期包括利益	315,440	514,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,440	514,917
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間における特定子会社の異動はありません。

第2四半期連結会計期間において、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、同社及び同社の葬祭事業子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り及び仮定の設定について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2023年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,400株
(3) 処分価額	1株につき969円
(4) 処分価額の総額	13,953,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 8,400株 当社の子会社の取締役 5名 6,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,047,498	1,857,810	739,958	479,815	8,373	7,133,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	947	144,866	42,201	409,739	66,235	663,990
計	4,048,446	2,002,677	782,160	889,555	74,608	7,797,447
セグメント利益又は損失(△)	450,064	105,051	△110,231	119,733	△13,867	550,750

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	132,161	7,265,618	4,800	7,270,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,749	718,739	△718,739	—
計	186,910	7,984,358	△713,939	7,270,418
セグメント利益又は損失(△)	△4,588	546,161	8,496	554,657

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,187千円、内部取引に伴う調整額394,546千円、外部売上4,800千円、その他の調整額10,337千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「互助会事業」セグメントにおいて、固定資産の譲渡の決定に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において116,345千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,246	1,926,800	725,648	436,284	6,864	7,413,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	675	133,639	43,935	408,527	62,480	649,257
計	4,318,921	2,060,439	769,584	844,811	69,344	8,063,101
セグメント利益又は損失(△)	458,245	144,116	△52,871	80,994	△13,435	617,048

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	132,134	7,545,978	6,300	7,552,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,338	710,595	△710,595	—
計	193,472	8,256,574	△704,295	7,552,278
セグメント利益又は損失(△)	801	617,850	△65,885	551,965

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,110千円、内部取引に伴う調整額393,727千円、外部売上6,300千円、その他の調整額12,198千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」において、第2四半期連結会計期間より、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において668,052千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(重要な後発事象)  
(共通支配下の取引等)

当社は、2023年10月26日の会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、2024年2月1日付で、当社の連結子会社である喜月堂ホールディングス株式会社及び同社の葬祭事業子会社である株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂を合併いたしました。また、存続会社である喜月堂ホールディングス株式会社の商号を、株式会社喜月堂セレオへ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
喜月堂ホールディングス株式会社	葬祭事業子会社の支配及び管理（持株会社）

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社セレオ	葬祭事業
株式会社四季	料理提供
有限会社喜月堂	仏壇・仏具の販売、不動産賃貸

(2) 企業結合日

2024年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

喜月堂ホールディングス株式会社を存続会社、株式会社セレオ、株式会社四季、有限会社喜月堂の3社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社喜月堂セレオ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併及び商号変更により、当社グループ全体における経営資源の配分及び事業運営の最適化・効率化を図るものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(第三者による当社サーバーへの不正アクセス被害について)

2024年1月16日、当社サーバーへのアクセスができなくなり、再起動により復旧いたしました。

2024年1月16日～23日まで、当社のIT担当部署にて原因を調査した結果、第三者による当社サーバーへの不正アクセスがなされたと判断し、当該サーバーに対してパスワード変更やサーバー停止等の措置を実施いたしました。

2024年1月24日、外部専門家を交えて、原因の特定、被害情報の確認、情報流出の有無等の調査に着手するとともに、警察への通報等を行いました。

また、現時点では情報流出の事実は確認しておりませんが、流出の恐れの可能性を考慮し、2024年1月25日、個人情報保護委員会へ報告いたしました。

引き続き、外部専門家や警察と連携のうえ、調査及び対応を進めてまいります。

なお、今回の不正アクセスが当社の2024年3月期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。